

# 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費

平成30年度予算額 **4.8億円（4.8億円）**

## 事業の内容

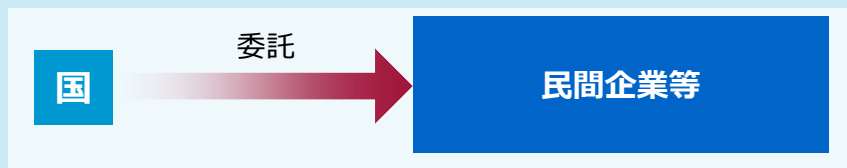
### 事業目的・概要

- 本事業では、我が国の優れた低炭素技術・製品の展開を通して、途上国におけるエネルギー需給逼迫等の課題の解決に貢献し、我が国の技術・製品による温室効果ガス排出削減量を定量的に評価する仕組みであるJCM（二国間クレジット制度）の民間主導による運用手法の確立を行います。
- 具体的には、民間主導によるJCM実施に資する可能性のある案件発掘・事業化調査、民間主導によるJCM実施に資する温室効果ガス排出削減量定量化手法（方法論）の設計及び運用を行います。また、JCM登録簿等制度基盤の構築を行うとともに、途上国のニーズを踏まえた人材育成等の事業を実施します。

### 成果目標

- 民間主導によるJCM実施に資する可能性のある案件の事業化を目指します。平成33年度までに、3件のJCM化を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

- 案件発掘・事業化調査  
実現可能性調査の実施により、民間主導によるJCM実施に資する案件を事業化するため、適切な案件を発掘します。
- 方法論の設計及び運用  
プロジェクト実施による温室効果ガス削減量を測るためには、方法論（温室効果ガスの排出削減量を適切に測定、報告、検証するための計算方法）が必要です。  
そのため、事業者の参考になるよう、汎用性の高い方法論の事例を作成、運用します。
- 人材育成  
途上国の政策的課題を理解し、解決策を見出すための協議の場の創出、相手国政府への働き掛けを行うための専門家派遣及び我が国への招聘等を行います。

